

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月4日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	N E C キャピタルソリューション株式会社
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 重穂
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	（03）5476—5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 忒山 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	（03）5476—5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 忒山 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,405	58,899	237,378
経常利益 (百万円)	3,098	2,310	7,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,816	1,314	3,122
純資産額 (百万円)	58,023	59,849	60,039
総資産額 (百万円)	726,284	706,197	741,252
1 株当たり純資産額 (円)	2,694.62	2,779.40	2,788.25
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	84.34	61.03	145.01
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.0	8.5	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,313	31,070	1,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,620	2,919	5,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,443	40,513	7,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,991	17,969	24,532
従業員数 (人)	515	517	519

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	517 (83)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	517 (83)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第 1 四半期会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	28,815	37.2
	オペレーティング・リース	630	56.6
	賃貸事業計	29,445	37.8
営業貸付事業		59,356	3.1
その他の事業		260	68.9
合計		89,063	18.6

(注) 賃貸事業については、当第 1 四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		当第 1 四半期連結会計期間	
		営業資産残高(百万円)	構成比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	464,037	71.9
	オペレーティング・リース	8,204	1.3
	賃貸事業計	472,242	73.2
営業貸付事業		173,273	26.8
合計		645,515	100.0

(3) 営業実績

前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸事業	55,253	49,381	5,871	1,402	4,469	3,250	1,218
営業貸付	748	-	748	24	724	141	582
割賦	241	0	240	101	139	530	391
営業貸付事業	989	0	989	126	863	672	191
その他の事業	3,162	651	2,510	30	2,479	471	2,007
調整	-	-	-	-	-	358	358
合計	59,405	50,034	9,371	1,559	7,812	4,753	3,058

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸事業	52,533	46,354	6,179	1,360	4,819	2,454	2,364
営業貸付	1,035	-	1,035	56	979	866	112
割賦	203	0	202	77	125	716	591
営業貸付事業	1,239	0	1,238	134	1,104	1,582	478
その他の事業	5,126	3,878	1,247	8	1,239	459	779
調整	-	-	-	-	-	360	360
合計	58,899	50,233	8,665	1,502	7,162	4,857	2,305

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国をはじめとする海外経済の回復に伴う輸出及び生産の持ち直しや、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まり等が一部で見られるものの、欧州信用不安や米国及び中国経済の減速、円高の進展などの懸念も広がっており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましても、リース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れの傾向が継続する中、業界全体の平成22年6月累計のリース取扱高は前年比12.2%減の1兆1,043億64百万円(情報通信機器は9.6%減の3,607億1百万円)となり、平成19年6月以降37ヶ月連続で前年割れとなっております。(平成22年6月現在 出典:社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸事業では、当第1四半期におけるリース契約実行高が、前年同期比37.8%減の294億45百万円（情報通信機器は、35.8%減の241億18百万円）と低調に推移しました。これは前期の官公庁の予算削減による引き締め等の影響で、当期に検収となる大型案件の成約が少なかったことに主として起因するものであります。当社としては今後、メーカー系ファイナンス会社として、NECのソリューションビジネスに付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を展開中であります。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組む過程において地域金融機関との関係構築も進み、着実に実績を積み上げております。

なお、前年同期において、金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益17億43百万円を営業損益に計上しておりますが、複合金融商品の大部分を前期に売却した結果、当第1四半期連結会計期間におけるデリバティブ評価益は1億29百万円となっております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高588億99百万円（前年比0.9%減）、営業利益23億5百万円（同24.6%減）、経常利益23億10百万円（同25.4%減）、四半期純利益13億14百万円（同27.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比4.9%減の525億33百万円となったものの、資金原価の改善、リース会計基準変更に伴う増益要因並びに貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比94.1%増の23億64百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比25.2%増の12億39百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加により4億78百万円の営業損失（前第1四半期連結会計期間は営業利益1億91百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が増加したこと等により、前年同期比62.1%増の51億26百万円となったものの、前年同期において金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益17億43百万円（当第1四半期連結会計期間のデリバティブ評価益は1億29百万円）を計上したことにより、営業利益は前年同期比61.2%減の7億79百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて350億55百万円減少し、7,061億97百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が65億67百万円、リース債権及びリース投資資産が223億89百万円、投資有価証券が20億69百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて348億64百万円減少し、6,463億48百万円となりました。主な要因としては、社債が150億円、1年内返済予定を含む長期借入金が44億42百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが600億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億90百万円減少し、598億49百万円となりました。主な要因としては、当第1四半期連結会計期間における13億14百万円の四半期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少額9億73百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、179億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果により得られた資金は310億70百万円（前年同期は、23億13百万円の支出）となりました。これは主に割賦債権の減少額14億3百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額223億89百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果により得られた資金は29億19百万円（前年同期は、26億20百万円の収入）となりました。これは主に社用資産の取得による支出8億74百万円があったものの、有価証券の償還による収入37億8百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は405億13百万円（前年同期は、154億43百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入93億円及び社債の発行による収入150億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額600億円及び長期借入金の返済による支出46億72百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）	構成比（％）
オペレーティング・リース資産	630	100.0

当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）	構成比（％）
オペレーティング・リース資産	8,204	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 8 月 4 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 6 月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,200	215,312	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,312	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 6 月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	1,315	1,289	1,123
最低(円)	1,187	1,057	1,026

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,831	24,398
割賦債権	1 26,392	1 27,796
リース債権及びリース投資資産	1, 4, 5 464,037	1, 4, 5 486,426
営業貸付金	1 142,394	1 141,151
賃貸料等未収入金	21,671	21,506
その他	8,991	7 11,481
貸倒引当金	11,288	9,593
流動資産合計	670,029	703,167
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 7,820	2 8,263
賃貸資産処分損引当金	232	274
社用資産	2 382	2 404
有形固定資産合計	7,970	8,393
無形固定資産		
賃貸資産	342	277
その他	4,142	3,572
無形固定資産合計	4,485	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	18,094	20,163
その他	11,612	11,448
貸倒引当金	5,995	5,770
投資その他の資産合計	23,711	25,841
固定資産合計	36,167	38,085
資産合計	706,197	741,252

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	961	946
買掛金	5,254	10,929
短期借入金	13,457	11,636
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 89,973	⁵ 83,334
コマーシャル・ペーパー	110,000	170,000
債権流動化に伴う支払債務	⁴ 4,570	⁴ 5,330
未払法人税等	672	34
その他	29,946	19,967
流動負債合計	254,835	302,178
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	⁵ 356,991	⁵ 359,187
債権流動化に伴う長期支払債務	⁴ 610	⁴ 1,460
退職給付引当金	1,450	1,491
その他	7,460	6,895
固定負債合計	391,512	379,034
負債合計	646,348	681,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	51,022	50,182
自己株式	0	0
株主資本合計	59,447	58,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	1,414
繰延ヘッジ損益	35	20
為替換算調整勘定	4	1
評価・換算差額等合計	401	1,433
純資産合計	59,849	60,039
負債純資産合計	706,197	741,252

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	59,405	58,899
売上原価	51,593	51,736
売上総利益	7,812	7,162
販売費及び一般管理費	4,753	4,857
営業利益	3,058	2,305
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	18	17
有価証券売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	27
持分法による投資利益	-	4
その他	12	8
営業外収益合計	106	72
営業外費用		
支払利息	25	31
投資有価証券売却損	-	10
持分法による投資損失	2	-
為替差損	-	20
固定資産除却損	36	0
その他	1	3
営業外費用合計	66	66
経常利益	3,098	2,310
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
特別損失合計	-	77
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,233
法人税、住民税及び事業税	1,102	653
法人税等調整額	180	266
法人税等合計	1,282	919
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,314
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,816	1,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,233
減価償却費	933	813
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,114	1,919
退職給付引当金の増減額（は減少）	98	41
賃貸資産処分損益（は益）	82	112
有価証券売却損益（は益）	72	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	16
受取利息及び受取配当金	18	32
資金原価及び支払利息	1,584	1,534
為替差損益（は益）	96	269
デリバティブ評価損益（は益）	1,743	129
持分法による投資損益（は益）	2	4
賃貸資産の取得による支出	1,527	485
賃貸資産の売却による収入	824	589
割賦債権の増減額（は増加）	1,950	1,403
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	10,352	22,389
営業貸付金の増減額（は増加）	867	1,243
売上債権の増減額（は増加）	948	164
仕入債務の増減額（は減少）	16,671	5,804
未払消費税等の増減額（は減少）	974	1,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
その他	1,879	8,082
小計	1,238	32,099
利息及び配当金の受取額	163	105
利息の支払額	1,232	1,127
法人税等の支払額	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313	31,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	222	-
有価証券の償還による収入	2,923	3,708
社用資産の取得による支出	61	874
投資有価証券の取得による支出	472	37
投資有価証券の売却による収入	-	68
投資有価証券の償還による収入	-	36
その他	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620	2,919

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,770	1,942
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	18,000	60,000
長期借入れによる収入	6,800	9,300
長期借入金の返済による支出	9,780	4,672
債権流動化の返済による支出	2,220	1,610
社債の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	473	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,443	40,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,011	6,563
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,991	17,969

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 1 百万円、税金等調整前四半期純利益は78百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,390百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,220百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,072百万円 計 7,683百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 45,083百万円 社用資産の減価償却累計額 2,709百万円 3 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 100百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高100百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 8,799百万円 5 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 15,405百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 196百万円 固定負債 「長期借入金」 327百万円	1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,257百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円 計 12,566百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 46,102百万円 社用資産の減価償却累計額 2,699百万円 3 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 98百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 10,607百万円 5 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 16,937百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 208百万円 固定負債 「長期借入金」 396百万円 6 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当連結会計年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。 7 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 額は次のとおりであります。
給与手当 1,000百万円	給与手当 1,034百万円
貸倒引当金繰入額 1,924百万円	貸倒引当金繰入額 2,325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 9,857百万円	現金及び預金 17,831百万円
その他(流動資産) 133百万円	その他(流動資産) 137百万円
現金及び現金同等物 9,991百万円	現金及び現金同等物 17,969百万円
(注) その他(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け 金であります。	(注) その他(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け 金であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	55,253	989	3,162	59,405	-	59,405
営業利益	1,218	191	2,007	3,417	358	3,058

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸事業」、「営業貸付事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)業務等を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等を行っております。「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	52,533	1,239	5,126	58,899	-	58,899
セグメント損益	2,364	478	779	2,666	360	2,305

(注)調整額 360百万円は、セグメント損益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません(注3)を参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
流動資産 その他(有価証券)	503	503	-	(注1)
投資有価証券	17,870	17,870	-	(注1)
コマーシャル・ペーパー	110,000	110,000	-	(注2)

(注)1.これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金

融機関から提示された価格によっております。

また非上場の優先株式、新株予約権付社債、私募債並びに信託受益権証券等については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

2.コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	223

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,677	5,554	877
債券			
社債	6,410	6,562	151
その他	1,000	681	318
その他	5,887	5,575	312
計	17,975	18,374	398

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
2,779.40円	2,788.25円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 84.34円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —	1 株当たり四半期純利益金額 61.03円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,816	1,314
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,816	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年 5 月18日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	473百万円
--------	--------

1 株当たりの金額	22円
-----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年 6 月 1 日

(注) 平成22年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。